

意見書の送付について

意見書は、市の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書です。

次の意見書を可決し、国会および関係省庁に送付しました。

○令和2年度自動車関係諸税の簡素化、負担軽減を求める意見書

送付先：内閣総理大臣・財務大臣・国土交通大臣・衆議院議長・参議院議長

一般質問（要旨）

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は16ページをご覧ください。

新緑風会

山中 智博 議員

学校でのいじめ問題について

（質問） 全国の小中学校と高校、特別支援学校における平成30年度のいじめの認知件数は、前年度より13万件近く増え過去最高の54万3,933件に上った。①本市の実態と対応状況、②神戸市のような教員同士のいじめの有無、③独立した第三者を常時配置し専門的に取り組む制度について市の見解を問う。

（答弁） ①平成30年度の報告件数は小学校350件、中学校137件の計487件（前年度比140件増）。いじめを受けた児童生徒を徹底して守り通す姿勢で臨み、聞き取りや家庭訪問に教職員全体で対応している。②発生していないと認識しているが、今後も教職員への指導・啓発を行う。③現在のスクールカウンセラーの派遣だけでは対応が非常に困難であるため、第三者の介在は相談機能の充実につながると考える。

その他の質問 ○次世代自動車の普及・促進

新緑風会

宮本 正一 議員

終活支援について

（質問） 委託費用が発生しない民間事業者と連携したエンディングサポート事業による業務の効率化、死亡時における各種手続きのワンストップサービスについての考えをたずぬ。

（答弁） 本市では、エンディングノートとして「大切なことを伝える終活支援ノート」を平成29年度に作成し、地域包括支援センター

が実施する出前講座などで配布し活用方法を説明するほか、長寿社会課の窓口でも希望者に渡している。今後はエンディングノートに加え、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）についても市民への普及啓発を進める。現在、終活に対する多くの相談が市や地域包括支援センターに寄せられているが、今後は先進事例を参考にエンディングサポートに関する民間事業者との連携やノウハウの取り入れについて検討する。

その他の質問 ○災害時における避難所対応

無所属

中西 大輔 議員

公共施設・インフラの維持更新について

（質問） ①行政経営課、管財課、住宅政策課の公共施設部門を統合し、ファシリティマネジメント（施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動）と、PPP（官民連携）・公民連携について取り組む部署を設置してはどうか。②小規模修繕などのために、仮称「ファシリティマネジメント基金」といった名目で

特定目的基金を設置し、一定額を確保してはどうか。

（答弁） ①部署について、一元管理と二元管理の優劣について、人口規模やメリット・デメリットなどを比較検証しながら、先行事例の研究を重ね、本市の環境にあった体制を検討していく。②消費的経費にあたる小修繕系工事について、計画的で効果的な取り組みを検討したり、既存の公共施設整備基金での運用などを検討していく。

その他の質問 ○学校で子どもの権利学習を